

SDGsを軸としたCSV営業の威力

埼玉代協南部支部

Webセミナーを開催



岸本氏

埼玉代協南部支部(宮崎雅範支部長)は7月9日、「SDGsを軸としたCSV営業の威力」地域社会にならなければならない存在になる」と題したセミナーをWebで開催した。メディアを始めさまざまな場所で行われる機会が増えたSDGs。大手損害保険会社が積極的に取り組んでいるものの、保険代理店との関連、顧客とのつながりなど実際に「どうしているのか分からない」という代理店は多いという。セミナーでは、講師の三井住友海上千葉埼玉本部・部長の岸本英樹氏がSDGsはなぜ必要なのか、代理店が取り組む理由などが分かりやすく解説した。

なぜ必要なのか、取り組む理由を解説

SDGs(Sustainable Development Goals)は、2030年までに持続可能な開発目標として掲げられている。近年増加している豪雨に持続可能な開発目標として掲げられている。近年増加している豪雨に持続可能な開発目標として掲げられている。近年増加している豪雨に持続可能な開発目標として掲げられている。

岸本氏は「SDGsを大きくみると『気候変動、温暖化を危惧する。』」と述べ、SDGsの17の国際目標と、169のターゲットのことで、岸本氏はSDGsを大きくみると『気候変動、温暖化を危惧する。』

世界では2050年までに自社の事業使用電力を100%再生可能エネルギーで賄おうという「RE100」や、温室効果ガス削減目標を設定するSBT(Science Based Targets)など、日本を含む大手企業が先導し脱炭素への移行が進んでいる。あらゆるステークホルダーに持続可能な企業であることをアピールすることが可能なSBTには日本の大手損害保険会社も参加している。

SDGsの教育を受けたい子どもたちが消費者と席。大型自然災害が増加傾向にあるなか、内閣府において設置された検討会においても、災害への事前の備えとして、各世帯が保険・共済に加入することが重要との方針が示されている。そこで加藤議員を通じて各団体が市の防災行政に貢献できることについて申し出を行い、協議を重ねた結果、今回の締結に至った。本協定は、今後も多発が想定される自然災害により被災した市民の早期

なるとき、企業はSDGsに取り組んでいるかどうかジャッジされる。また、今年に入ってSDGsを取り上げるテレビ番組も増加しており、子どもだけでなく全世代で認知度が上昇している。世の中の流れに敏感な企業経営者は、積極的にSDGsを経営に取り込み始めている。岸本氏は「当社にも企業からの相談が増加している」と明かす一方、上辺だけ見せかけだけの「SDGsウォッシュ」の増加を懸念する。「ステークホルダーがSDGsの理念に共感を寄せている現在、一度SDGsウォッシュと認知されると、払拭することが難しい」と話す。

わからない、効果が実感できない」というものが多いという。SDGsに取り組むメリットは、①企業イメージの向上、②社会課題への対応、③生存戦略、④新たな事業機会への創出である。相談者に対して岸本氏は、本業に直結した製品・サービスへの社会課題を自社の強みで解決するCSV(Creating Value)を推奨している。

て低いことが懸念される。先の自動車保険については市長のリーダーシップのお陰で普及率86.4%と全国トップとなっている。ご指導をいただきながらこれと同様のレベルを目指したい。保険は販売して終わりというものではない。災害が起きた際にはお客様に寄り添い、適正・迅速・丁寧な支払いができるよう活動を行っている。今回の連携によりこれまで以上に適正・迅速・丁寧な保険金支払いができるようがんばっていきたい」と述べた。

社会のビジネスモデル構築や未来を決めて実行するバックキャストの考え方を、パートナーシップの構築による「将来ビジョン」と、組織内での人権・環境への配慮の組織体制の整備など最低限必要な「体制整備」の両輪を回すことで実現する。根本的なビジネスの在り方の変革が必要だ。では、保険代理店は何ができるか。

「適切なプレゼンテーション」が重要だと啓発ができれば経営者と緊密な関係を築くことができ、共にCSVを目指す。3つ目は「企業向け研修は戦略に則った研修である」という意識を持つこと。SDGsの観点で周囲が共感する企業価値を明確にするための大切さを伝え、伴走支援できる地域社会にならなければならない。まず第一歩として、自治体や商工会議所を巻き込んだイベントやワークショップ開催を勧めた。

「近年自然災害が頻発しており、改めて保険は相互扶助の制度であること認識している。市民の将来にわたっての安心・安全のためにも今回の協定を活かし、保険は相互扶助のためのものであることをしっかりと説明し、啓発、支援活動をしていきたい」と述べ、最後に記念撮影が行われた。

損害保険に関する協定 京都代協など



協定式の様子

京都市と業界団体が加入促進で自治体初の協定締結

京都代協(小橋信彦会長)と京都府保険代理業協同組合(辻本完治理事長)ならびに損害協会近畿支部京都損保会(西尾大樹会長)では、このほど京都市と、防災知識の普及啓発、損害保険の加入促進、災害の保険請求手続き等の支援を内容とした「損害保険に関する連携・協定」に

協定式は、6月30日午後3時10分から京都市役所第2応接室で行われた。なお、自治体が業界団体と損害保険加入促進を目的とした協定を締結するのは京都市が初めて。

当日は各団体の代表者と加藤昌洋京都市会議員、門川大作市長と三科卓巳危機管理監らが出席し、協定書に署名した。

協定式では、感染防止の観点から出席者が記名押印された協定書の確認を行い、これをもって締結した。調印の後三団体代表として辻本氏が挨拶した。「京都は地震保険の普及率が全国に比べて低いことが懸念される。先の自動車保険については市長のリーダーシップのお陰で普及率86.4%と全国トップとなっている。ご指導をいただきながらこれと同様のレベルを目指したい。保険は販売して終わりというものではない。災害が起きた際にはお客様に寄り添い、適正・迅速・丁寧な支払いができるよう活動を行っている。今回の連携によりこれまで以上に適正・迅速・丁寧な保険金支払いができるようがんばっていきたい」と述べた。